

研修等 報告書

30年3月30日

三田市議会議長

様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	期政会	代表者	福田 秀章	印
		議員名		
参加者氏名	森本政直、菊田守司、白井和彦			
講演会等研修名	地方議員研究会 セミナー講習			
研修事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の基礎知識 ・ 地方公共団体の運営に関する事例 			
日 時	30年3月30日(金) ~ 年 月 日()			
場 所	東京 早稲田大学 大隈記念ホール			
所 見	別紙			
添付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別添上 ・ ・ 			

6 添付書類 (講演会内容のパンフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

研修報告

平成30年4月2日

森本 政直

<地域公共交通の基礎知識>

<地域公共交通を守るための様々な事例>

所見

・地域公共交通の現状についての説明においては、きめ細かな説明があり、すでに理解している内容ではあるが、改めて再認識したところである。特に自家用有償旅客運送については、今後増加する見込みでもあり、その許可取得においては、NPOなどを設立したほうがよく、自治会や町協では体制の交代等で、無理がある。その理由として、輸送の安全（運行管理体制、運転者の用件等）や利用者の保護に係る規定の制定等が義務化されており、対応が難しいとのことであった。

・さまざまな事例の説明があった。新公共交通で成功している事例では、地域住民の十二分の話し合いの末、その地域に最適な交通システムを導入している。行政の一方的な観測や他市の事例で実施しても、うまくいかないものと実感した。

・三田市においても、火急な問題であり、地域地域でもっと活発な話し合いのもと、行政の適切なアドバイスと支援を期待するものである。

平成 30 年 3 月 30 日

時間 午前 10 時～午後 12 時 30 分

場所 早稲田大学大隈ホール 11F 会議室

早稲田大学環境総合研究センター X 地方議員研究会 共催セミナー

地域公共交通の基礎知識

(株)早稲田大学アカデミックソリューション

早稲田大学スマート社会技術融合研究機構

井原雄人氏

地域公共交通は、現在人口の減少と少子高齢化が進んでいる中で公共交通を取り巻く環境が年々厳しさを増しており、特に地方では公共交通で輸送される人々の減少と地区の過疎化によりマイカーの普及が増え、鉄道やバス路線の撤退という事態が生じた。

このことにより公共交通空白地域や利用者の利便性が低下している地域が増加しているのが現状と今後の課題です。

1970 年代以降は高度成長期と共にモータリゼーションの進む中、車依存社会の進展がみられるようになってからは、地域公共交通の利用者が減少しており、特に高齢者については今までどおり歩いていた所の地点まで歩けないようになり、免許返納者が目的地点まで歩いて行かなければならない現状が予測され、公共交通空白地域の深刻化も進んでいることが地域公共交通ネットワークの形成を効果的に現実にするためには個々の課題を取り上げるだけでなく地域全体の公共ネットワークを総合的に再編する必要があることから、運行路線の見直し、他の旅客運送業者への転換や自家用有償旅客運送による公共交通ネットワークが注目されているところです。

三田においても自家用車送迎サービス（自己責任）や本年度市の市のおでかけサポートなど色んな実証実験を踏まえ今後の公共交通ネットワークを構築して住みよいお年寄りが安心して暮らせる町をつくっていかねばならないと思いました。

盟政会 幸田安司

平成 30 年 3 月 30 日

時間 午後 2 時～午後 4 時 30 分

場所 早稲田大学大隈ホール 11F 会議室

早稲田大学環境総合研究センター X 地方議員研究会 共催セミナー

地域公共交通を守るための様々な事例

(株)早稲田大学アカデミックソリューション

早稲田大学スマート社会技術融合研究機構

井原雄人氏

近年地域公共交通のおかれた状況が年々厳しさを増している一方、地域公共交通を活性化・再生することが課題となっていることを踏まえ、平成 19 年 10 月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行されました。

この事業は、市町村をはじめ、地域公共交通の利用者、住民、商業施設・事業所・病院・学校など地域の関係者、そして交通事業者といった地域公共交通の活性化・再生に関わる方々と情報を交換し色んな想定を踏まえ提言する法である。

このセミナーでは全国のさまざまな取組みを集めたもので、それぞれの地域の置かれた状況は千差万別であり、その事業も様々で一様ではありませんが、北九州市の八幡東区では、斜面地住宅に斜行エレベーターや長さ 1000m の階段を接道認定に階段を道路として認定した事例もあり政令都市の中で最も高齢化が進んでいるが、のりあいタクシーや西鉄バスの路線もかなり充実した地域の事例でした。

他の事例をみても、乗り合いタクシーやバスも様々なパターンによりルートや料金設定をなされている中、こまめなサービスやわかりやすいルートで運行されており、公共交通空白地域も存在しない地域が多いようです。

特にお年寄り等が行きたいところの No.1 は買い物・・・2 は通院・デイケア・・・3 公的金融機関への用事・・・4 食事・・・5 通勤通学通園など美容や趣味、娯楽、習い事など多種多用で実証走行の結果として利用目的を取りまとめたものであった。

三田地域も今後こういったことを参考にして、良く似た事例や出来そうなことを参考にしていかなければなりません。

まず大事なことは、地域の現状をよく知ることと、話し合い（会議等）を何回もすることにより地域の事情や特性を把握できるので、その中での話し合いを大切することが大事だと思います。三田地域も今後参考に、良く似た事例や出来そうなことを考えていかなければなりません。

盟政会 幸田安司

調査日時	H30年3月30日(金) 10時00分～12時30分
研修先	東京早稲田大学大隈ホール
調査事項	地域公共交通の基礎知識
<p>(背景)</p> <p>現在の社会(町並み)は交通の発達と共に形成されたものであり、全国的な人口の変化若しくはそれに伴う交通事情の変化によって様々な問題を引き起こしているものである。1960年代までは中心商業地から電車や路線バスの交通網の先に住宅地が形成されていた。1970年代になると自家用車の発達により、住宅地のさらに外側に新興住宅地が形成されるようになった。現在は自家用車の発達によって不採算路線や廃線となって交通空白地の外側に住宅地が残るという状態になったこと。高齢化により、免許返上者が増えたり、体力の低下によって昔は歩いていた距離を歩けなくなったこと等によって交通弱者が生まれている。</p> <p>一方で地域公共交通にも様々な要因によって負のスパイラルがおきている。利用者の要因としては自家用車所有率の上昇・少子高齢化・ネットスーパーやネット通販の発達がある。事業者側の要因としては運転手不足・燃料代の高騰・車両費の増加(排ガス規制やオートマ化等、車の仕様水準が上がっている)がある。これらの要因が作用することにより、路線縮小や運賃値上げ等のサービス低下→利用者のさらなる減少→サービスの低下と負のスパイラルにつながっている。</p> <p>外国では移住権が認められている国もあるが、日本ではそういった概念がなく、地域公共交通を誰がすべきかが明確ではない。移動権がある韓国では国が責任を持って公共交通をになっており、日本の50倍の予算が設定されている。日本では国・県・市町が連携をとりながら公共交通の充実をはからなければならない。</p> <p>その公共交通の将来を形作るのが地域公共交通網形成計画であるが、これの策定には交通担当課だけでなくまちづくりや観光振興を担当する課の意見や住民の意見を反映させたもので無ければ意味がない。また、その中で「このラインを下回ったらやめよう」というラインを設定する事が大切でラインを下回らないように住民もバスや電車に乗るという様な協力も得やすいとのこと。また、住民の意見を聞くときに区長などの役職を持った方が会議に参加することが多いが、そういった方は自家用車を所有しているケースが多く、地域公共交通を利用する機会が少ない場合がある。老人や学生などを会議に招き、当事者の意見を反映する事が大切。また、公共交通の先にある商店街など公共交通が充実することによって利益を享受出来る方達からの協賛金を募るのも有効である。いずれにせよ全員が当事者意識を持って真摯に協議し、利用していくことが大切である。</p>	

調査日時	H30年1月30日(金) 14時00分～16時30分
視察先	東京早稲田大学大隈ホール
調査事項	地域公共交通を守る為の様々な事例
<p>北九州市枝光地区の取り組み</p> <p>この地域は八幡製鉄所があるまちで1960年代は公害の待ちとして有名だった。当時は公害に対する感情も今とは違って、発展の証として喜ばれる側面も持ち合わせていた。海と山に挟まれたこの地域は、海際の平地には工場が発展し、山の斜面地にはりついて住宅が建ち並ぶ様な立地条件である。幅員1m程度の手作りの階段が普段の生活道路で1000mに渡って延々と続くような住環境である。ちなみにこの地域には斜行エレベーターが存在するがこれは1個人が自身の為に設置したエレベーターを住民に対して無料開放しているものである。開発当初は住民も若く体力があったが年月の経過と共に高齢化が増し、普段の生活に支障が出てくる方もいた。</p> <p>そこで現地タクシー会社が主導してやまさか乗り合いタクシーを運営するに至った。これは1周4kmのコースを5コースづくり、全てのコースは商店街の共通ルートを通る。つまり、全てのコースが商店街で買い物を出来るようになっている。1回の利用料は150円で年間89,000人の利用がある。年間に1,200万円程度の収入があり、そのほとんどが運賃と回数券による売上であるが、広告料と協賛金がある。これは受益者でもある商店街がこの事業を後押ししているからで、商店会から50万円程度の協力が得られている。対して支出は8割が運転手の人件費で、1.2割が燃料費、0.8割ほどで保険や車両維持をまかなっている。</p> <p>2010年からは廃業した銀行の建物をタクシー会社が買い取り待合所として利用している。そこでは待合以外にも優良なコミュニケーションスペースになり、賑わっている。この事業ではタクシー会社の絶大な協力なしでは成り立たない。商店街にあるタクシー会社が商店街の発展の為に協力している側面もあり、事実近くにイオンモールが出来たがそちらへのルートの設定は一切無いとのこと。</p> <p>愛知県瀬戸市の取り組み</p> <p>当該地域は名鉄瀬戸線、南北の愛知環状線に加えてそれらをつなぐ名鉄バスが運行しており、比較的公共交通には恵まれている地域である。ここには瀬戸市13万人の1割が居住する菱野団地がある。菱野団地は成長期に作られたいわば団地のはしりでもあるが丘陵地につくられているため、当初は問題が無かったが高齢化が進み36.9%になった現在昔は歩いていた距離が歩けず今この問題を解決しなければならないという機運が高まった。</p> <p>そこで2017年の7月から12月の期間限定で、バス停を起点とする3つの周回ルートを設定し、e-com8と呼ばれる電動8輪車を走行させた。e-com8は最高時速19kmの電動車でオシャレなオープンカーである。車は市が用意し、運営は自治会連合会が請け負い添乗員を乗せてアンケートをとりながら試験走行した。e-com8は開放的な空間なので会話も弾み利用者の足としてのみならず、地域の見守り的な副産物もあった。一般的なコミュニティバス路線が平均20人/日であるのに対して40人以上の乗車人数を確保し、2018年度の本格運行が決定した。試験走行の聞き取りの結果わかったことは交通手段さえあれば既存バスによって市内に行く必要はなく、団地の中の商店の活性化にもつながった。</p> <p>奈良県のプロジェクト</p> <p>奈良県では公共交通と環境・観光をミックスした取り組みがある。電動バスで周回コース</p>	

を外周し、レンタサイクルでさらに細部の観光スポットをカバーしている。照明をLED化するなどして環境に配慮している。また、ICカードを利用してこれらの支払いで使用するほかにポイントカードとしても利用し、サービスや特典をとりいれている。

ICカードについては様々な活用方法が模索されており、公共交通の他に店舗での支払いで利用してもらうことによって、移動経路や移動目的の統計がとれるので、それを整理する事によって、恩恵をうけている方に地域公共交通に協賛してもらうような方法も模索されているとのこと。

いずれにしても地域公共交通は関係する全ての方の協力無しには成り立たない。その中で地域会議はやはり必要である。先のレポートでも述べたが、地元役員の声ではなく学生や老人といった交通弱者の声を拾い上げる様な会議を持たなければならない。

三田市の地域公共交通の進め方を見て感じるのは行政主体で地元の理解や認識が追いついてきていないように見える。神姫バスを残し他の部分で検討するのか、それともさらにもう一步踏み出して真剣に地域公共交通のあり方を考えるのか、利用する当事者の意見徴収も含めて今が分岐点であると考ええる。

3/27

火曜日

10:00~12:30 【講師：岡田久典】

自然エネルギー・省エネルギーの 基礎知識&導入戦略

- ・自然エネルギーの基礎知識・導入戦略
- ・省エネルギー（特に公共施設、3セク施設）の基礎知識・導入戦略
- ・失敗しない自然エネルギー・省エネルギー事業
- ・自然エネルギーの地元トラブルの事例と対策

14:00~16:30 【講師：岡田久典】

地方創生の様々な事例、地方創生における 大学の上手な使い方

- ・地方創生戦略の概要
- ・地方創生の成功と失敗をわけるもの
- ・地方創生における大学の上手な使い方

10:00~12:30 【講師：岡田久典、三津川真紀】

空き家対策及び 住宅ストック社会形成の最前線

- ・空き家対策の各種施策と全国の事例
- ・地方自治体における空き家対策の現状（自治体アンケート調査から）
- ・住宅ストック社会形成戦略

14:00~16:30 【講師：吉田雄人】

人口減少社会における発想の転換 ～横須賀市の事例から～

- ・人口減少社会における地方自治体の発想の転換
- ・観光、シティーセールスにおける事例
- ・福祉（児童・高齢者）における事例

10:00~12:30 【講師：永井祐二】

市民と創る地域ポイントシステムの 事例と応用

- 健康分野・環境分野・商店街における市民活動のインセンティブ設計
- ・地域ポイントの概要と基礎知識
- ・失敗しないシステム導入と制度設計
- ・市民参加を広げ地域を活性化する方法としてのポイント

14:00~16:30 【講師：永井祐二】

地域が豊かになる民泊の実例・基礎知識

- 地域再生に活用する集落の事例とその戦略
- ・民泊に関わる制度とその課題
- ・民泊の実例に見る成功の秘訣
- ・民泊から広がる地域活性化

10:00~12:30 【講師：井原雄人】

地域公共交通の基礎知識

- ・地域公共交通の動向
- ・地域公共交通活性化・再生法（2014年改正）について
- ・公共交通空白地有償運送やデマンド交通の実例

14:00~16:30 【講師：井原雄人】

地域公共交通を守る工夫の様々な事例

- ・地域公共交通を交えたまちづくりの実例
- ・立場によって異なる地域公共交通の導入価値
- ・電動バスや自動運転といった最新技術の紹介

3/28

水曜日

3/29

木曜日

3/30

金曜日

岡田 久典

早稲田大学環境総合研究センター
上級研究員(教授級)

京都大学大学院農学研究科修士
(森林資源学)、メガバンクのシンクタンクで21世紀社会システム
研究チームリーダーなどを歴任。
総務省みどりの分権改革会議専
門委員、独立行政法人科学技術
振興機構社会技術研究開発センターの環境・エネルギー
領域チーフアドバイザー等を歴任。地方自治体の事情に
詳しく、実践的かつ幅広い観点からアドバイスや様々な活
動を展開している。



三津川 真紀

一般社団法人

安心R住宅推進協議会 代表理事

住宅・不動産業界に対する経営
コンサルティングを専門とする。
官公庁・自治体事業の企画立案・
推進支援を中心に、住生活産業
の事業展開のあり方について検
討を行うとともに、目指すべき将
来像・あるべき姿を示し、その実現に向けた助言、提言を
行っている。国土交通省「良質住宅ストック形成のための市
場環境整備促進事業」採択事業者(平成28、29年度)



吉田 雄人

早稲田大学環境総合研究センター
招聘研究員、前横須賀市長

早稲田大学大学院政治学研
究科修士課程修了(地方自治専攻)
2003年~2009年 神奈川県横
須賀市 議会議員 2009年~
2017年 横須賀市長 2期8年、
在任中は完全無所属を貫いた。

1975年12月3日生、いて座のA型、干支は卯。1994年、
神奈川県立横須賀高等学校を卒業。1999年、早稲田大
学政経学部政治学科を卒業。同年、イギリス・ロンドン
短期留学(約3カ月)。2002年、アクセンチュア株式会社を
退社。2003年、横須賀市議会議員選挙において初当選。
2006年、早稲田大学大学院政治学研究科修士課程
(政治学専攻)を修了。2007年、横須賀市議会議員選挙
において再選。2009年、横須賀市長に初当選。2013年、
再選。2017年7月に退任(2期8年)。在任中は完全無所
属を貫いた。



永井 祐二

早稲田大学環境総合研究センター
研究院准教授

1996年早稲田大学大学院理工
学研究科化学専攻修了(在学中か
ら大学に関連する地域コミュニ
ティビジネスに携わる。1999年
より早稲田大学の環境・エネ
ギー分野の研究コーディネータ
を担当。特に地域における環境改善および地域活性化の
取り組みに重点を置いた研究に従事する。2012年早稲田
大学にて博士(学術)取得。専門は環境情報、地域通貨、
再生可能エネルギー、地域 ICT 利活用などが得意分野で
ある。他に総務省地域資源アドバイザー、新宿区3R推進
協議会副会長、板橋区スマートシティ推進協議会副会長
などを務める。



井原 雄人

株式会社早稲田大学
アカデミックソリューション
社会連携企画部主幹研究員、
早稲田大学環境総合研究センター
招聘研究員

株式会社早稲田大学アカデミック
ソリューション社会連携企画部
主幹研究員、早稲田大学環境総
合研究センター招聘研究員。早稲田大学大学院環境・エ
ネルギー研究科満期退学。博士(学術・早稲田大学)。研
究成果の社会実装を目的に、電動バスや燃料電池車両の
開発から社会実証を通じ、それらを活用した地域公共交
通の政策の立案業務に従事。



早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会 共催セミナー

地域公共交通の基礎知識

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション
早稲田大学スマート社会技術融合研究機構

井原雄人

Kamiya Lab. WASEDA UNIVERSITY



自己紹介

2

- 名前：井原 雄人
- 所属：株式会社早稲田大学アカデミックソリューション
：早稲田大学スマート社会技術融合研究機構
- これまでの研究開発PJ
 - ：2002年から電動バス（奈良県、本庄市、長野市、川崎市など）
 - ：2008年からコミュニティ交通（北九州市、桐生市、高知市、瀬戸市など）
 - ：その他のモビリティ（燃料電池ごみ収集車、蓄熱モビリティなど）

車が好きですが

- 免許を持っていません
- とっても乗り物酔いをします

誰よりも我がこととして
「地域公共交通」を考えています

早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会 共催セミナー

地域公共交通を守るための様々な実例

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション

早稲田大学スマート社会技術融合研究機構

井原雄人

Kamiya Lab. WASEDA UNIVERSITY